

令和5年度（繰越）

公園施設長寿命化対策支援事業 丸塚公園長寿命化対策工事（設計・施工）

公募型プロポーザル実施要領

1 実施の目的

本公園は、公共下水道の駒ヶ根浄化センターと一体的に整備を図るアクアパークモデル事業として、また建設省による桜堤モデル事業を取り込んだ新しいタイプの都市公園として、平成8年度に開園した。桜堤のある公園として多数の人々が訪れ、スポーツやレクリエーションの余暇空間の場として、また、安らぎや潤いのある自然とのふれあいの場として、大いに活用されている。

市では、市内の都市公園を安心安全に利用していただくために、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な修繕・更新に取り組んでおり、本工事では、これらを踏まえた長寿命化対策工事の実施にあたって、限られた事業費を最大限に有効活用し、公園利用者へのサービス向上に資することを目的に、受注候補者の選定にあたって、豊富な経験と高い専門知識を有する事業者から提案された事業提案を一定の基準で評価・選定する「公募型プロポーザル」を実施する。

また、提案にあたっては、別添の「要求水準書」を踏まえた提案を求める。

2 プロポーザルの概要

（1）工事名

令和5年度（繰越）公園施設長寿命化対策支援事業
丸塚公園長寿命化対策工事（設計・施工）

（2）工事箇所

駒ヶ根市 丸塚公園

（3）内容

本工事は、事業者からの提案に基づき、丸塚公園長寿命化対策工事をデザインビルド方式によって設計及び施工を一括に行う。

（4）工事概要

- ①実施設計 一式（金入り設計書、設計図面等の成果品の提出含む）
- ②長寿命化対策工事（遊戯施設・土工・基礎含む） 一式
- ③その他安全対策等付帯工事（案内板・安全柵等） 一式
- ④旧遊戯施設撤去 一式
- ⑤基盤整備（階段撤去・園路等） 一式

※次の契約上限金額の範囲内で、公園利用者の利便性向上に寄与する実施可能な提案があれば、積極的な追加提案を求める。

（5）履行期間

契約締結日から令和6年12月20日まで

(6) 総事業費（上限額）

20,493,000円以内（消費税額及び地方税額を含む）

なお、長寿命化対策工事（設計・施工）にかかる費用は20,000,000円以上とし、基盤整備（階段撤去・園路等）も含めて上限額20,493,000円以内とする。

3 全体スケジュール

公募及び全体スケジュールは次のとおりとする。ただし、都合により変更となる場合がある。

項目	スケジュール
公告	令和6年3月 5日（火）
参加表明書の受付期間	令和6年3月 5日（火）から 令和6年3月18日（月）まで
参加表明書等に関する質問書の受付期間	令和6年3月 5日（火）から 令和6年3月13日（水）まで
参加表明書等に関する質問書の回答期間	令和6年3月 5日（火）から 令和6年3月15日（金）まで
説明会・現地見学会	令和6年3月11日（月）
企画提案書の提出期間	令和6年3月21日（木）から 令和6年4月 9日（火）まで
企画提案に関する質問書の受付期間	令和6年3月21日（木）から 令和6年4月 3日（水）まで
企画提案に関する質問書の回答期間	令和6年3月21日（木）から 令和6年4月 5日（金）まで
審査（プレゼンテーション）	令和6年4月16日（火）
受注候補者選定結果の公表	令和6年4月23日（火）
見積入札	令和6年5月 1日（水）
設計・施工	契約日～令和6年12月20日
供用開始	令和7年1月 6日（月）

4 参加要件

本工事のプロポーザルに参加できる者は、単体企業又は特定建設工事共同企業体（以下、共同企業体という。）とする。プロポーザルに参加できる者は、単体企業の場合は（1）に掲げるすべての要件、共同企業体の場合は（2）に掲げる全ての条件を満たしている者であって、駒ヶ根市長が指定する日時までに、「公園施設長寿命化対策支援事業 丸塚公園長寿命化対策工事（設計・施工）に係る公募型プロポーザル実施要領」で指定する参加表明書等を提出し、駒ヶ根市長による参加資格の確認を受けた者とする。また、共同企業体の資格審査及び共同請負の実施については「共同請負実施要領」（昭和54年7月17日告示第52号）によるほか、本公告に定めるところによるものとする。

なお、参加者は単体企業又は共同企業体のいずれかでの参加とし、共同企業体の場合にあつては、各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできないものとする。

(1) 単体企業の場合

①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

②公告日から入札日までの間に駒ヶ根市から指名停止の措置を受けていない者であること。

（参加資格の確認を受けた後に指名停止の措置を受けた場合は、参加資格は取り消すものとする。）

③駒ヶ根市暴力団排除条例（平成24年条例第10号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

④国税及び地方税を滞納していないこと。

⑤令和4・5・6年度の駒ヶ根市建設工事等入札参加資格者名簿の「とび・土工・コンクリート工事」又は「造園工事」に登録されている者で、公告日現在においても登録されている者であること。

⑥一般社団法人日本公園施設業協会のSP認定企業又は「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂第2版）」若しくは「遊具の安全に関する規準（最新版）」に準拠した製品を納めることができる企業であること。

⑦(社)日本公園施設業協会技術資格制度の公園施設製品安全管理士の資格を有する者が在籍している企業であること。

⑧平成25年4月以降に単体企業又は共同企業体の代表構成員として、国又は地方公共団体が発注した遊具施設の設置工事において、コンサルティングや設計、構造物の製作、施工のいずれかを元請で受託し、公告日現在において当該業務が完了している実績のある者であること。

(2) 共同企業体の場合

①共同企業体の構成員は、上記(1)の①から⑤の要件にあつては全てが、⑥から⑧の要件にあつては、当該構成員のいずれかが満たしていること。

②一構成員あたりの出資比率は30%以上であること。ただし、代表者となる者の出資比率が構成員中最大であること。

5 説明会・現地見学会

参加を希望する場合は、開催日程を確認の上、開催日前日までの申し込みが必要となる。

(1) 開催日時 令和6年3月11日（月）午後1時30分

(2) 開催場所 丸塚公園

6 参加表明書の提出

(1) 提出期間 令和6年3月5日（火）から令和6年3月18日（月）まで
（土曜日、日曜日、祝日を除く。午前8時30分から午後5時15分まで）

(2) 提出 持参又は郵送とする。

(3) 提出書類等

参加申請には、次の書類を正本・副本各一部ずつ提出するものとする。

(1) 単体企業の場合

①参加表明書（単体企業）（様式第1号）

- ②会社概要書（様式第2号）
- ③工事实績調（様式第3号）
- ④配置予定技術者調書（様式第4号）

（2）共同企業体の場合

- ①参加表明書（共同企業体）（様式第1号）
- ②会社概要書（様式第2号）・・・各構成員分作成
- ③工事实績調（様式第3号）・・・各構成員分作成
- ④配置予定技術者調書（様式第4号）・・・各構成員作成
- ⑤共同企業体協定書の写し

※その他市長が必要と認める書類（指示があった場合に限る）

（4）参加資格の確認

参加申請書類及び参加資格等の確認を行うものとし、参加資格を満たしている者には、企画提案書等の書類提出について令和6年3月19日付けで通知するものとする。

7 参加表明書等に関する質問書の受付及び回答

- （1）提出期間 令和6年3月5日（火）から令和6年3月13日（水）まで
（土曜日、日曜日、祝日を除く。午前8時30分から午後5時15分まで）
- （2）提出方法 別添の質問書（様式第6号）により、持参、郵送、FAX又は電子メールにて提出すること。
- （3）回答期間 令和6年3月5日（火）から令和6年3月15日（金）まで
- （4）回答方法 市ホームページに掲載

8 企画提案

本プロポーザルに参加する者（以下「企画提案者」という）は、次の提出書類一式を作成して提出すること。提案数は、1者につき1案に限る。

- （1）提出期間 令和6年3月21日（木）から令和6年4月9日（火）まで
（土曜日、日曜日、祝日を除く。午前8時30分から午後5時15分まで）
- （2）提出方法 持参又は郵送とする。

（3）提出書類

提出書類は次の①から⑥で構成する。

- ①企画提案書（表紙 様式第5号）
- ②提案内容の概要図（レイアウト、完成予想イラストなど）
※整備内容全体のコンセプトやイメージが明示されていること
- ③製品の概略寸法、材質等のわかる図面
※想定イメージでも可とする
- ④設計及び工事費内訳書
※設計並びに工事費で内訳を分けること
※交付金対象を明示のこと
- ⑤計画工程表

- ⑥実施体制調書（体制や技術力、専門性の強みや優位性、市内企業の活用など）
- ⑦配置予定技術者届出書（様式第4号）
- ⑧その他評価項目に応じた提案資料（任意様式）
- （4）提出部数
 - ①提案書正本（①～⑥を綴り込み）【表紙に企画提案者の押印あり】1部
 - ②提案書副本（①～⑥を綴り込み）【押印なし】10部
 - ③提案書副本電子データ（PDF形式）一式（CD-R等で提出）

9 企画提案に関する質問書の受付及び回答

- （1）受付期間 令和6年3月21日（木）から令和6年4月3日（水）まで
（土曜日、日曜日、祝日を除く。午前8時30分から午後5時15分まで）
- （2）提出方法 別添の質問書（様式第6号）により、持参、郵送、FAX又は電子メールにて提出すること。
- （3）回答期間 令和6年3月21日（木）から令和6年4月5日（金）まで
- （4）回答方法 市ホームページに掲載

10 ヒアリング及びプレゼンテーションの実施

企画提案書を基に、次のとおり選定委員会が評価を行うためのプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

- （1）企画提案書類を審査し、企画提案者が選定審査対象から除外されないか確認するものとし、企画提案者へは、確認できしだい随時に提案審査への出席（日時や場所等の詳細を含む）について連絡するものとする。
- （2）出席者（説明者）は、5名以内とする。
- （3）原則として各社20分のプレゼンテーション及び10分程度のヒアリング（質疑応答）を、順次個別に行う。
- （4）プレゼンテーションの内容は提出された企画提案書に基づくものとする。
- （5）説明にあたり、説明者はパソコン、プロジェクター及びスクリーンを使用することができる。この場合、スクリーン以外は参加者の持込みとする。
※なお、プロポーザル参加者が1者のみの場合でも選定を行うものとする。
- （6）候補者の選定
提案審査終了後、最優秀提案（第1位）の者を受注候補者として選定するものとする。
- （7）審査基準及び配点
当市が設置する選定委員会における提案審査は、次の得点化基準及び評価基準のとおりに内容を審査するものとする。評価点は、評価基準の各評価項目における配点に評価結果に設定した得点化基準率を乗じた値を各項目の点数とし、各評価項目の合計を評価点数とする。
- （8）複数の同一評価点者が生じた場合
各委員の協議によってその順位を決定する。
- （9）最低基準

総合評価点の6割以上であることを最低基準点とし、最低基準点を満たさない提案者は選定（受注候補者、次点候補者）の対象としない。

(10) 応募者が1者の取扱い

最低基準点を満たす場合は、当該提案者を受注候補者とする。

【得点化基準】

評 価	判 断 基 準	得点化基準率
A	特に優れている	1.0
B	優れている	0.7
C	普通	0.5
D	やや劣る	0.3
E	劣る	0.0

【評価基準】

評価項目	評価の着目点	配点
テーマ・コンセプト	利用者が楽しめ、健康増進を体感できる提案となっているか。 また、話題性の向上や利用者の増加が見込める提案となっているか。	20
構造・形態	既存のエリアや構造体の連続性において、組み合わせのバランスに一体性や協調性が講じられているか。	30
	使用方法是使いやすく覚えやすいものになっているか。	10
	体を動かしたくなる仕掛け作りなどの工夫がされているか。	30
安全に対する配慮	設置する構造物へのからまり、引っ掛かり、落下、挟み込みなど、予期せぬケガ（ハザード）への対応が適切であるか。また、使用方法や注意事項などを記載した案内板、安全マット、安全柵 等が適切に配置されているか。	30
維持管理	構造物の使用期間が長寿命化するように耐久性優れた材料を使用しているか。また、維持管理（交換・補修）がしやすい材質・構造・塗装となっているか。	30
事業実施体制に関する評価	事業の実施体制（設計、施工等）は、適切な役割や責任の分担が明確で、技術者の配置や資格が適正であり、企業の強みが生かされているか。また、市内企業の活用が配慮されているか。	20
事業工程計画に関する評価	設計から工事完了まで全体のスケジュールは適切で実効性のある計画であるか。また、事業全体の完了期間を短縮する工夫がされているか。	20

総事業費の評価	提案上限額の範囲内で、積極的な追加提案がされているか。	10
実績に関する評価	過去の設計・施工等の実績において、創造性や安全性、技術力について評価できるか。	10
総合評価	提案書の内容をよく補完したプレゼンテーションとなっているか。また、積極的に取り組む意欲があるか。	10
合計		220

(11) 選定審査対象除外

次に掲げる事項に該当するときは選考対象から除外するものとする。

- ① 企画提案者が次のいずれかに該当するとき。
 - ・ヒアリング又はプレゼンテーションに出席しなかったとき。
 - ・虚偽の申請を行い、参加資格を得たとき。
 - ・この要領に違反、又は著しい逸脱が明らかになったとき。
 - ・その他不正行為が認められたとき。
- ② 提案書類が次のいずれかに該当するとき。
 - ・提出方法、提出先、提出期限に適合しないとき。
 - ・定められた作成形式又は記載上の留意事項に示された要件に適合しないとき。
 - ・提案書類に虚偽の記載が明らかになったとき。
 - ・「設計及び工事費内訳書」に記載された総事業費が上限額を超過したとき。

1 1 選定結果の通知・公表

(1) 事業者選定

選定は、選定委員会での評価を基に、評価点の高い順に順位を決定し、最高得点の提案者を受注候補者として、第2位を次点候補者とする。

審査の結果、最高点のものが同点で2者以上ある場合は、評価項目の「テーマやコンセプト」の得点が高いものから順に受注候補者、次点候補者を決定する。

それでもなお、同点の場合、評価項目の「構造・形態」の得点が高いものから順に受注候補者、次点候補者を決定する。

(2) 選定結果の通知予定時期

選定結果については、令和6年4月23日（火）に通知するものとし、併せて、駒ヶ根市ホームページに掲載するものとする。

1 2 契約相手方の決定

- (1) 「1 1. 選定結果の通知・公表」において特定した受注候補者から見積書を徴し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を行う。
- (2) 受注候補者との契約が成立しない場合は、次点候補者から見積書を徴収し随意契約を行うものとする。

1 3 留意事項

(1) 技術者の配置

配置予定技術者届出書に記載した配置予定の監理技術者及び主任技術者は、原則として変更できないものとする。やむを得ない理由により変更する必要がある場合には、市と協議の上、変更の可否を決定するものとする。

(2) 追加文書の提出

当市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求める場合がある。

(3) 資料等の目的外使用の禁止

市が提供する資料は、申請に関わる検討以外の目的で使用することを禁じる。

また、この検討の目的の範囲内であっても、当市の了承を得ることなく第三者に対してこれを使用させ、又は内容を提示することを禁じる。

(4) 費用負担

本プロポーザルの参加に関する費用は、すべて企画提案者の負担とするものとする。

(5) 提出された書類等の取扱い・著作権

①採択された企画提案書の著作権は市に帰属する。

②本プロポーザルに関する公表・展示及びその他当市が必要と認める場合には、提案者の承諾を得たうえ、企画提案書並びに提案内容の概要図等を市が無償で利用できるものとする。

③提出された書類等は、返却しないものとする。

④提出された書類等は、駒ヶ根市情報公開条例(平成11年12月20日条例第25号)に基づく情報公開の請求により開示することがある。

(6) この要領に定めるもののほか、事業者選定に係る必要な事項については選定委員会が別に定めるものとする。

(7) 本業務の実施にあたり必要な事項は、契約相手方となる事業者と協議し定めるものとする。

1 4 問合せ先（申請書等提出先）

〒399-4192 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号

駒ヶ根市 総務部 財政課 契約財産係

TEL 0265-83-2111 (内254、255)

FAX 0265-83-4348

mail : keiyaku@city.komagane.lg.jp